

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				令和2年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価 課題と対応策	
小松市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○小松市の調査によると市民の地域活動への参加意識や地域貢献への意欲はかなり高い。 ○今後、高齢者の更なる増加と生産年齢人口の減少などにより、ますます人材の確保が難しくなり、地域主体の介護予防が果たす役割は大きくなる。 ○専門職による支援は手厚くなりすぎる傾向にあり、非専門職である地域主体の支援はむしろ本人のできる部分を生かし自立支援につながる。さらに、支援者である地域住民にとっても介護予防につながると考えられ、推進していく必要がある。	セルフケアの推進	○はつらつシニア支援事業の推進 【地域サポートクラブ(訪問型サービスB)の推進】 要介護に至る前の要支援者・虚弱高齢者の多様な生活ニーズを地域で支えることで、できる限り自立した生活を継続していきけるようにするもの。また、その担い手自身が、そのような活動を自らの介護予防とするもの。 (目標)地域サポートクラブ (利用回数/利用人数/サポーター人数) 平成30年度 2640回/55人/140人 令和元年度 3000回/60人/145人 令和2年度 3250回/65人/150人	○生活・介護支援サポーター養成講座の開催 ○地区社協に利用・養成の相談窓口をモデル的に設置。地域での会員の拡充とマッチング機能の強化を図った。 ○昨年度の地域ケア推進会議の住民主体検討部会で話し合われた地域サポートクラブ+(プラス)を小松市社会福祉協議会が創設し、令和2年10月に内容・対象者を絞りサービスを開始した。10月開始以降の利用者は2名で、今後内容・対象者を拡大するなど利用しやすいサービスを目指す。 (結果)地域サポートクラブ(利用回数/利用人数/サポーター人数) 平成30年度 1837回/51人/155人 令和元年度 2349回/67人/186人 令和2年度 3185回/77人/209人	◎	○昨年度に比べ増加したものの、協力会員もさることながら利用会員も伸び悩んでおり、今後も、周知の方法や協力者も利用者も相互で利用しやすい体制をくりを行っていく必要がある。 ○モデル地区に設置した利用・養成の相談窓口が効果をあげており、他の地区にも広げていくことを検討していく。身近な窓口が増えることで身近なところで相談を受けマッチングできる仕組みづくりを行ってきたい。 ○非日常的家事支援を担う「地域サポートクラブ+」については、院内介助や入院中のサポートなど対応できそうなものから支援の幅を広げていきたい。 ○外出支援については、ニーズも高まっているため、地域ケア推進会議で部会を設け、市の運営補助、民間や社会福祉法人の取り組みの把握、社会福祉協議会の福祉車両の活用なども含めて検討を行っていく。
小松市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○小松市の調査によると市民の地域活動への参加意識や地域貢献への意欲はかなり高い。 ○今後、高齢者の更なる増加と生産年齢人口の減少などにより、ますます人材の確保が難しくなり、地域主体の介護予防が果たす役割は大きくなる。 ○デイサービス等の介護保険サービスは社会参加にはなるものの、住み慣れた地域とのつながりが希薄になりやすく、地域に身近な場所でのサロンが必要である。 ○そのようなサロンで地域とのつながりを持つことは、サロン実施日以外での社会参加も増加させ、より介護予防につながると考えられる。また、支援者である地域住民にとっても介護予防につながると考えられ、推進していく必要がある。	セルフケアの推進	○はつらつシニア支援事業の推進 【ミニデイ(通所型サービスB)の推進】 住み慣れた身近な地域で、閉じこもりがちな虚弱高齢者の社会参加を促すことで介護予防につながるもの。また、その担い手自身が、そのような活動を自らの介護予防とするもの。 (目標)ミニデイ(整備か所) 平成30年度 25か所 令和元年度 30か所 令和2年度 35か所	○課題について、はつらつシニア支援事業検討部会で情報共有・検討 ○モデル事業として企業と住民ボランティアの協働による新たな担い手が運営する事業(フレイル予防教室)を実施。 (結果)ミニデイ(整備か所) 平成30年度 18か所 令和元年度 21か所 令和2年度 25か所 新たな担い手によるフレイル予防教室 令和2年度 1か所	○	○コロナ禍において、ミニデイが開催できていない現状から、感染症予防対策に十分に因るとともに、コロナ禍における新たな実施方法を見出していく必要があり、今後検討していく。 ○担い手不足のため、継続が危ぶまれるミニデイもあり、地域において持続可能なミニデイの運用を検討していく必要がある。今年度実施した新たな担い手によるモデル事業(フレイル予防教室)では、地域貢献を目指す企業と、住民の有償ボランティアにとっては、生きがいや健康づくり、有償でのボランティアの幅が広がり、担い手にとっても意味のあるものとなった。
小松市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○小松市では平成28年3月から総合事業を実施している。 ○地域ケア会議では「サービスの利用が自立につながっていない」等の課題が挙げられている。これは、サービスの利用により筋力等が改善しても、実際の生活行為に反映されていないと考えられた。 ○「短期集中予防サービス」は「生活行為の自立」を目指す、市独自の取り組みであり、その効果や方法については実施しながら検証・改善していく必要がある。	セルフケアの推進	○はつらつシニア支援事業の推進 【短期集中予防サービス(訪問型・通所型サービスC)】 入院等による一時的な筋力低下等のみられる方を対象とし、単なる「筋力の向上」ではなく「生活の自立」を意識した訪問・通所併用サービスを行うもの。なお、ケアマネジメントについても多職種で行うもの。 (目標1)利用人数 平成30年度 35人 令和元年度 40人 令和2年度 45人 (目標2)改善者数(※維持者含む。概ね7割を目標) 平成30年度 25人 令和元年度 29人 令和2年度 32人	○退院カンファレンスに合わせたサービス担当者会議の実施 ○短期集中予防サービス用の独自様式のケアプランを使用 ○毎月、多職種で集まり(チーム員会議)、必要に応じてケアプランを修正 ○通所による筋力の向上と訪問による生活行為の自立支援 ○令和3年度より、モデル事業として退院を起点としないフレイル予防を目的とした短期集中フレイル予防サービスを実施。 (結果1) 平成30年度 20人 令和元年度 13人(※うち3人は事業継続中、2人は開始後すぐ中止) 令和2年度 13人(※うち5人は事業継続中、1人は開始後すぐ中止) (結果2) 平成30年度 15人(75%) 令和元年度 6人(75%) (※終了者8人中) 令和2年度 7人(100%) (※終了者7人中)	△	○利用人数は目標値を大きく下回っていた。本事業は、開始の起点が入院であるため、入院先医療機関が各包括に連絡しなければ事業対象者の把握ができないため、利用者を増やすためには、医療機関への周知が必要であるが、今年度はコロナ禍の影響もあり、十分な取り組みができなかったことが要因として考えられる。次年度は、医療機関へのチラシの作成・配布を実施していく。 ○コロナ禍でサロンが休止になるなど、高齢者の活動不活発によるフレイルが高齢者総合相談センターなどによる訪問で浮き彫りになってきており、今年度行ったフレイル予防短期集中予防サービスを事業化していく。
小松市	①自立支援・介護予防・重度化防止	(現状) ○要介護認定者に係る更新認定の際の要介護度の変化をみると3割が重度化しており、国・県平均と比較しても高い割合となっている。 ○自立支援・介護予防・重度化防止の視点を自立・軽度者のみならず、要介護者への支援にも反映させたケアマネジメントスキルの向上が必要である。	自立(自律)・予防型サービスへの転換	○自立支援型・予防型のケアプランに向けた支援 【介護予防ケアマネジメントマニュアルの作成・普及】 自立支援・重度化防止のためのケアプランを作成するためのマニュアルを多職種協働で作成するもの。 (目標)マニュアルの完成と普及 平成30年度 作成 令和元年度 市が包括に普及 令和2年度 包括がケアマネに普及	○令和2年度も、引き続きケアマネジメントマニュアル「ケアマネジメントかんじん帳」をケアプランの作成時や地域ケア個別プラン会議の際に資料として活用した。 (結果)マニュアルの完成と普及 平成30年度 令和元年度 令和2年度 ・介護予防ケアマネジメントマニュアル「ケアマネジメントかんじん帳」の完成 ・昨年作成した「ケアマネジメントかんじん帳」を包括に普及 ・R2年度に予定していたケアマネへの普及も今年度実施 令和2年度 ・「ケアマネジメントかんじん帳」を包括及びケアマネが継続して活用	◎	○ケアマネジメントかんじん帳を周知し、活用することで、統一した介護予防ケアマネジメントの考え方を共有している。 ○「地域ケア個別プラン会議」で引き続き「介護予防ケアマネジメント確認票」を活用し、自立支援型・予防型のケアプランを推進していく。
小松市	①自立支援・介護予防・重度化防止	(現状) ○市ではこれまで個別事例の検討を包括が行う「ミニ地域ケア会議」と市が行う「ケアプラン会議」で行ってきたが、「ケアプラン会議」については給付適正化の側面が強く、また、職員の異動により専門職種が保健師のみとなったことから、地域ケア会議としての機能を十分果たしているとはいえなかった。	自立(自律)・予防型サービスへの転換	○自立支援型・予防型のケアプランに向けた支援 【多職種による地域ケア個別プラン会議の実施】 「ケアプラン会議」に外部の職種(リハ職、薬剤師)を追加し、「地域ケア個別プラン会議」として実施。「給付適正化機能」に加えてケアプランを起点とした「個別課題解決機能」「ネットワーク構築機能」「地域課題発見機能」を強化するもの。 (目標1) 平成30年度 310件 令和元年度 320件 令和2年度 330件 (目標2) ケアプラン会議への多職種参加	○サービス開始前にプラン会議を実施していたが、迅速にサービスが開始できるように、令和元年10月以降はサービス開始から約2か月後に実施することにした。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、実施ができない時期が続いたが、ZOOMを活用したオンライン開催で行った。 ○それまで参加者への資料配布は当日となっていたが、オンライン化に伴い、資料共有ソフトを活用することで、参加者は事前に資料確認が可能となったことで、あらかじめ目を通したり、当日欠席される方から事前に意見をもらえるようになった。 ○「地域ケア個別プラン会議」の結果から地域課題の把握をするために、ケースの蓄積を実施。 (結果1)地域ケア個別プラン会議の実施 平成30年度 285件 令和元年度 161件 令和2年度 77件 (結果2)ケアプラン会議への多職種参加 平成30年度 令和元年度 令和2年度 ・OT、PT、STのいずれかと薬剤師が毎回出席する体制が構築された。 令和元年度 令和2年度 ・平成31年1月から参加していたリハ職、薬剤師が、引き続き「地域ケア個別プラン会議」に参加。 ・8月から、フレイル予防機能強化型センターの理学療法士が参加。	△	○新型コロナウイルス感染症の影響で、一時期開催できない期間が続く、実施件数は減少した。 ○「地域ケア個別プラン会議」に多職種が参加したことで、多角的な視点でケアマネジメントの確認をすることができた。 ○医療職を中心に、訪問看護や訪問リハビリ等の導入や、薬剤師による服薬管理や効能についての話を聞くことで、ケアマネジメントの質の向上を図ることができた。 △参加者で事前に論点整理を行うことで、より質の向上をはかる取り組みとしたい。 △また、地域ケア個別プラン会議で出た意見を、上部組織である地域ケア会議にも提案できるような議事録や体制の構築が課題となっている。

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				令和2年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
小松市	① 自立支援・介護予防・重度化防止	<p>(現状)</p> <p>○小松市では「地域ケア会議」により地域の課題を把握・検討している。</p> <p>○「地域ケア会議」の一つである「地域ケア推進会議」では地域包括ケアシステムの要素毎に課題がストックされており、その中には「自立支援・介護予防・重度化防止」に関わるものも多い。</p> <p>○それらの地域課題に対して、行政主体で施策化するのではなく、多職種で検討するプロセスを重視し、地域の実情にあった施策を効率的かつ効果的に作っていく必要がある。</p>	地域課題の把握と課題解決に係るプロセスの充実	<p>○地域ケア会議の実施</p> <p>「ミニ地域ケア会議」「地域ケア個別プラン会議」で把握した地域課題を「地域ケア推進会議」で検討し、新たな施策につなげるもの。</p> <p>(目標1)ミニ地域ケア会議の開催</p> <p>平成30年度 65回 令和元年度 65回 令和2年度 65回</p> <p>(目標2)地域ケア推進会議(ワーキング部会含む)の開催</p> <p>平成30年度 8回 令和元年度 8回 令和2年度 8回</p> <p>(目標3)事業の創出・改善のための検討</p>	<p>○これまで蓄積された地域課題を踏まえ、より自立支援・介護予防・重度化防止に資するような支援・サービスについて検討するため、「フレイル予防検討部会」、「はつらつシニア支援事業基準緩和型検討部会」、「はつらつシニア支援事業住民主体型検討部会」を設置し、それぞれ多職種で検討を行った。</p> <p>(結果1)ミニ地域ケア会議の開催</p> <p>平成30年度 67回 令和元年度 65回 令和2年度 38回</p> <p>(結果2)地域ケア推進会議(ワーキング部会含む)の開催</p> <p>平成30年度 11回(なお、自立支援・介護予防・重度化防止に関する内容のものは8回) 令和元年度 8回 令和2年度 11回</p> <p>(結果3)事業の創出・改善のための検討</p> <p>平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「介護予防ケアマネジメントマニュアル作成部会」の設置 ・「生活支援・介護予防体制整備推進部会」の設置 <p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フレイル予防検討部会」での検討:健康増進部門保健師等と市内リハビリ専門職との連携によるサロンへの訪問による保健指導の実施を具体化。 ・「はつらつシニア支援事業基準緩和型検討部会」での検討:給付実績から通所型サービスの利用と状態の変化を分析するためのデータベースシステムを作成。 ・「はつらつシニア支援事業住民主体型検討部会」での検討:「除雪ボランティア」の仕組みを具体化 <p>令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フレイル予防検討部会」での検討:フレイルリスクのスクリーニングを行うための問診項目やフレイル予防教室について具体化。 ・「はつらつシニア支援事業基準緩和型検討部会」での検討:これまでの基準緩和型サービスの運営状況と体制上抱える課題を踏まえ、リハビリ強化型サービスの運営基準等について具体化。 ・「はつらつシニア支援事業住民主体型検討部会」での検討:ミニデイといきいきサロンについて運動・食・交流・生活支援等さらに内容を充実できるよう助成内容を具体化。 	○	<p>○特に地域の方との協働で行うミニ地域ケア会議などの実施回数はコロナ禍による影響で激減した。コロナウイルス感染症の感染状況に応じてハイブリット形式など、様々な形での実施を目指したい。</p> <p>○各部会とも、オンラインでの開催も多職種によるざっばらんな意見交換・検討から、新しい取り組みにつなげることができた。</p> <p>○今回設置した「フレイル予防検討部会」については、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施が令和3年度より実施されるため、「令和3年度 フレイル予防包括的事業実施計画書」に基づき、いきいき健康課と協働で地域の専門職と連携した包括的なフレイル対策を実施していくため、フレイル予防対策推進会議として、地域ケア推進会議とは別の枠組みで検討していく。</p> <p>○「はつらつシニア支援事業基準緩和型検討部会」、「はつらつシニア支援事業住民主体型検討部会」は、自立支援・介護予防・重度化防止を考えていく上で重要であり、次年度も継続設置を検討。</p>